

令和8年度 市政運営の指針 予算の編成



福岡県福津市

〈 目 次 〉

令和8年度市政運営の指針	4
はじめに	4
令和8年度における取り組み	5
おわりに	7
令和8年度予算編成方針について	8
1 基本方針	8
2 予算の概要	11
【一般会計】	11
【国民健康保険事業特別会計】	16
【後期高齢者医療事業特別会計】	18
【介護保険事業特別会計】	19
【公共下水道事業会計】	21
令和8年度資料編	23
1. 予算の概要	24
(1) 一般会計予算の概要	24
歳入	24
歳出	27
(2) 一般会計予算性質別経費等明細書	30
(3) 一般会計予算節別明細書	32
2. 参考資料	
●予算額等に関する資料	
(1) 会計別予算額	34
(2) 基金残高の推移（一般会計）	35
(3) 市債の推移（一般会計）	36
(4) 職員数及び人件費の推移（一般会計）	37
(5) 経常収支比率の推移（普通会計）	37
(6) 一般会計予算委託料款別（目的別）一覧	38
(7) 一般会計予算補助金一覧	40
(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	42

令和8年度市政運営の指針

はじめに

本市にとって市制施行20周年という節目であった令和7年度は、記録的な大雨により多くの市民が被災し、公共インフラなども大きな被害を受けるなど、大規模な災害に見舞われた年でした。現在、災害救助法の適用など国県の支援を受けながら、甚大な被害を受けた被災者への支援をはじめ、580箇所余りの被害を受けた公共インフラの早期復旧に向けた取り組みを進めています。

また、近年は子育て世帯の転入などによる児童生徒数の急激な増加に伴う学校など建物インフラの需要に対応するため、教育環境の整備にも継続的に取り組んでいるところです。

さて、我が国の経済見通しは、所得環境の改善が進む中、各種政策効果も下支えとなり個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取り組みが進展し、設備投資も増加するなど、引き続き国内需要中心の経済成長となることが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの影響には十分注意する必要があるとされています。

このような状況の中、政府は戦略的な財政出動により官民が力を合わせて社会課題を解決し、暮らしの安全・安心を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長力を引き上げ、強い経済を実現していくよう経済財政運営を進めると表明しています。

一方、本市の経常的な経費における今後の財政見通しは、歳入面で地方交付税や固定資産税が増加するものの、歳出面で物価高騰や年少・老年人口の増加、賃上げなどにより物件費や扶助費、人件費などが増加する見込みです。結果として、歳入が歳出における行政需要に見合う額までの増加とはならず、本市においては財政の硬直化が大きく進むと予想されます。加えて、本来は行政需要の高まりに対応していくための基金については、実質的にその活用に限りがあつた状況です。

これら市を取り巻く現状と財政見通しを踏まえ、将来にわたり強固な財政基盤の確立を図るとともに、政策的な経費に活用可能な財源を確保し、今後の行政需要に的確に対応するため、令和8年度から令和9年度の2年間を対象期間とする「臨時行財政運営方針」を策定しました。

令和8年度は、「臨時行財政運営方針」に基づく市政運営の初年度となります。同方針に掲げる基本方針を念頭に、経営感覚を持った行政運営及び組織改革、健全な財政運営を進めます。特に「災害に強く、安心して暮らせるまちづくり」、「次世代を育む教育環境の整備」、「人も企業も行政も「稼ぐ」まちづくり」、この3つの柱を緊急性と重要性が高い施策として、市の力を集中して取り組んでまいります。

令和8年度における取り組み

(1) 災害に強く、安心して暮らせるまちづくり

近年、気候変動の影響などにより全国で自然災害が頻発化・激甚化しており、本市においても昨年8月の大雨災害により甚大な被害を受けました。市民が安全・安心に住み続けられるまちを目指し、まずは大雨災害からの着実な復旧を進めていく必要があります。

加えて、今後も起こり得る自然災害に備え、災害に強い防災のまちづくりについて、改めてその取り組みを検討していくことも重要です。

令和8年度も大雨被害を受けた道路橋梁や河川、農業用施設、文化財、市営住宅などの復旧に引き続き最優先で取り組んでいきます。

また、災害被害から市民の生命と暮らしを守っていくためには、併せて防災対策を進めていくことも重要です。ただし、災害への備えとなる防災対策には限りがない一方で、活用できる財源には限りがあります。

市民一人ひとりが自らを守る「自助」や、地域で支えあう「共助」の力を高める啓発活動をこれまで以上に推進していくとともに、国庫補助金などの補助財源を積極的に活用したハード整備をはじめとした「公助」の取り組みを組み合わせながら、計画的に進めていく必要があります。

まずは令和7年度中に策定予定の雨水管理総合計画に基づく段階的対策計画の作成や防災重点農業用ため池の劣化状況調査など、これまで取り組んできた防災対策を継続して進めます。

また、昨年10月に公表された県の地震に関する防災アセスメント調査報告に基づき県の地域防災計画が見直されることに伴い、本市においても地域防災計画や関連する計画の見直しを行います。この見直しの中で、先の大雨災害を踏まえた今後の防災対策の在り方についても検討していきます。

加えて、令和8年度から順次、地区の防災計画の作成にも並行して取り組んでいきます。まずは宮司地域から取り組み、郷づくりや自治会単位などで自助・共助の推進を図っていきます。

(2) 次世代を育む教育環境の整備

子育て世帯の転入などに伴い児童生徒の急増に伴う教育環境の整備が喫緊の課題となっている本市では、「志をもち、未来をたくましく切り拓く子ども」の育成を目指し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、責任を果たしながら連携・共働してコミュニティ・スクールを基盤とした教育活動を進めています。

子どもたちの学びの機会と教育環境を守ることは、市の未来を守ることにつながります。過大規模校への緩和策をはじめ、令和8年度からの中学校35人学級制導入に向けた教室

数の確保など、子どもたちが安心して学べる環境づくりに取り組みます。

令和8年度は宮司小学校（仮称）の整備を引き続き進め、令和9年4月の開校に向けて取り組んでいきます。

また、過大規模となっている学校施設の環境改善策として、福間南小学校の特別教室の整備やトイレの改修、今後の生徒数の増に対応した津屋崎中学校の増改築などの整備に取り組めます。さらに、小中学校施設全体を対象とした長寿命化計画の策定を進めます。

（３）人も企業も行政も「稼ぐ」まちづくり

財政の硬直化が大きく進むと見込まれる本市において、将来にわたり様々な行政需要に応えつつ、持続可能な市政運営を進めていくためには、財政構造の弾力性を確保していく必要があります。市が自ら調達できる様々な財源確保策に取り組み、安定した市政運営を目指します。

また、中長期的な視点に立ち、市民の働く場の創出に向けて事業者の創業や規模拡大、立地の増加などを図っていくことで地域に賑わいと活力を生み出し、将来に向けた持続可能な地域経済の基盤づくりに取り組んでいきます。その効果として、市の自主財源となる税収の増加の好循環につながっていくことを期待します。

令和8年度は財源確保策として、ふるさと納税への更なる注力や企業版ふるさと納税の取り組みの拡充、収納対策の推進、受益者負担の適正化などに取り組めます。

また、地域経済の活性化に向けて事業者に対する創業や事業拡大の支援などに取り組めます。加えて、将来を見据えた雇用の場の確保に向けて、令和7年度中に作成予定の企業誘致方針に基づく取り組みを進めます。

おわりに

現在、福津市は大きな転換点に立っています。

豊かな自然環境と利便性の高い生活環境を有する本市は、これまで住環境の整備を中心とした人を呼び込むまちづくりを進めてきました。その結果、子育て世帯の転入などにより人口は大幅に増加し、より活気のあるまちへと変容してきています。

一方、人口の増加に伴う児童生徒数の急増により、学校などの建物インフラの需要が急激に高まりました。これらの対策となる学校施設の増築や新築等の整備など、まちの姿の変容に併せて新たな投資の必要性も生じてきています。

また、今後数年は、昨夏の大雨災害からの復旧に資金と職員のマンパワーを要します。

さらに、公共施設の多くが長寿命化や更新などの措置が必要な時期が到来してきています。この状況は、玄界環境組合の清掃工場など、本市が加入する一部事務組合でも同様で、施設の更新などの費用に対する財政負担が市政運営に大きく影響することが見込まれます。

これら行政需要が重なる中、本市では、昨今の物価高騰による経常・政策両面における諸費用の増大、児童生徒の急増及び団塊の世代の高齢化に伴う扶助費等の増加などにより、財政の硬直化が進んでいる状況です。加えて、基金管理運用をめぐる課題によって今後の資金需要への対応の懸念もあります。

このように、市の財政や人員、時間といった経営資源が厳しい状況にある中、数ある行政需要への対応に向き合いつつ市政を運営していくためには、本市にとって何を守り、何を未来につなぐのか、「選択と集中」による市政運営の方針の再設計が必要と考え、昨年12月に「臨時行財政運営方針」を策定しました。

特に緊急を要し、また市政にとって重要である3つを柱とした施策に、市の経営資源を集中し取り組んでまいります。

一方で、福祉や生活に密接に関わる市民サービスは確保するとともに、その他の分野においても、これまでの経過や現在の状況などを踏まえた上で、緊急性・重要性を考慮しつつ取り組みを進め、市民が安心して生活していけるよう、最大限努めてまいります。

結びになりますが、この厳しい状況を乗り越えていくことは、市の新しい未来を切り拓く力へと変えていける好機でもあると捉え、次の世代に誇れる福津市を引き継ぐために、覚悟をもって市政運営に取り組む所存です。未来を見据えた市政運営に取り組んでいくことに対し、ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和8年2月27日

福津市長

福 井 崇 郎

令和 8 年度予算編成方針について

1 基本方針

令和 8 年度予算につきましては、市政運営の指針を踏まえ、以下の方針に則り編成を行いました。

(1) 災害復旧事業最優先の予算編成

令和 7 年 8 月の大雨災害からの早期復旧に向け、現在着手している災害復旧事業を最優先として予算を編成するものとします。

(2) 「福津市まちづくり計画」の着実な推進

まちづくり基本構想において、「人も自然も未来につながるまち、福津。」と定めた本市の将来像を実現するため、環境保全、経済成長、社会的包摂（多様な人が公平に参加すること）という 3 つを調和させ、持続可能なまちづくりを目指すこととし、7 つのテーマ別目標像を設定しています。この目標像を施策の重要な柱と位置付け、予算を編成するものとします。

(3) 創造的な行政経営による変革の推進

自治体経営という視点を忘れず、これまで取り組んできた行財政改革をさらに一歩前へ進めて、効率的な公共施設の管理や、未来への投資に対する選択と集中を図る必要があります。

また、質の高い行政サービスを提供するため、経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を効果的・効率的に活用して自律的な行政経営を推進するにあたり、施策の管理を行います。この施策管理に基づき、適切な事業の立案及び取捨選択を行うとともに、事業目標管理や人事目標管理の仕組みとの連携を通じて P D C A サイクルによる改善・改革へとつなげ、経営資源の適正な配分を行う組織運営を進めていくこととします。

あわせて、既存の事業を含め、包括連携協定などを活用し、共通課題を持つ民間企業をはじめ多様な主体と関係を構築し連携しながら解決していく産学官連携の考え方により、新たな経営資源の確保及び最適化を図ります。

①業務の効率化の推進

権限移譲や市民ニーズの多様化、人口の増加などにより、業務量は増加する傾向にあります。限られた人的資源の中でこれらに対応するため、事務事業の実施にあたっては、前例踏襲に囚われることなく、優先度や手法を十分に精査した上で削減・手順の変更を含む業務の見直しを行う必要があります。また、令和5年度に策定した福津市DX推進方針に基づき、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を図ることで、業務の効率化や市民の利便性の向上につなげていきます。これまでの業務の改善や改革を進め、職員の機動的配置、生産性の向上を図ることで、効率的な事務の執行体制を確立します。

②受益者負担の適正化

市の事業や施設には、市民全般が利用するものではなく特定の市民だけが利用するものもあります。公共施設の使用料については、市民がより理解・納得できる形に改め、公共施設を利用する受益者と利用しない人との均衡を図る観点から、早急な適正化が必要です。また、サービスの内容に対して受益者負担額が低いものや公有財産の減免、無償貸与についても見直しが必要です。市民間の負担の公平化、サービスの均衡化及び安定した維持管理費用の財源確保のため、市民ニーズに合った施設、サービスへの転換を行います。

③新たな財源の確保

広告収入や市有財産の貸付、売却をはじめ有形・無形の資産の有効活用などを推進します。また、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の活用等あらゆる創意工夫を行い、財源の確保に努めます。

国、県の特定財源の確保を第一に考え、所管部署の関係省庁だけでなく、他省庁を含めた広い範囲での補助財源確保の検討を積極的に図り、情報収集に取り組むとともに、地方債の活用についても積極的に検討します。

（４）公共施設の適切な管理・運営

公共施設の老朽化対策等については、福津市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、維持・更新費用の軽減・平準化を図ります。また、令和6年度から実施している公共施設の包括管理により、効率的な予算執行と質の高い適正な維持管理に努めます。

公共施設の整備・運営にあたっては、民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好なサービスを実現するため、多様なPPP／PFIの活用や指定管理者制度の導入、民営化も含めて検討します。

（５）補助費等の見直し

補助金については、団体補助等の対象経費の明確化、運営費補助の原則廃止、公益性の明確化を念頭に必要性や事業内容の検証を行います。新たな補助金については必ず終期を定め、既得権化したものや奨励的に行ってきたもので、その役割を終えたものは速やかに廃止することとし、また、国・県の補助制度に上乗せしている事業や効果の薄い少額負担金、謝金等の報償費についても、必要性及び妥当性を検証し、随時見直しを行います。

（６）特別会計・企業会計における独立採算制の原則の確保

特別会計については、その設置目的に応じて、会計間の経費負担の適正化を図るとともに、一般会計からの繰入金については、国が示す繰出基準に基づくものに限るなど、真に必要な額を計上することとします。

企業会計については、独立採算を前提に、経営の一層の合理化、効率化を積極的に推進し、経費の削減に努めつつ、長期的な収支見通しに立った経営の健全化に向けて取り組みます。また、一般会計からの繰入金については、繰出基準を明確にし、基準外繰出の削減に努めることとします。

（７）基金総額の確保

基金の管理運用において、現有する債券については、現時点では満期保有を原則とし、毎年度生じる運用益を着実に積み立てることで基金総額の確保を図ります。

2 予算の概要

令和8年度当初予算の総額は、一般会計及び特別会計、企業会計を合わせた5会計で、総額を50,970,729千円、前年度に比べ4,011,069千円、8.5%の増としています。

【一般会計】

(単位：千円)

令和8年度 (当初予算)	令和7年度 (6月補正後予算)	比 較	
		増△減	伸び率(%)
33,625,791	30,232,167	3,393,624	11.2

一般会計予算の総額を33,625,791千円、前年度予算の総額に比べ3,393,624千円、11.2%の増としています。

歳 入

(単位：千円)

款・項	令和8年度 (当初予算)	令和7年度 (6月補正後予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
1. 市税	7,775,973	7,620,207	155,766	2.0
1. 市民税	3,774,701	3,794,495	△19,794	△0.5
2. 固定資産税	3,416,323	3,247,398	168,925	5.2
3. 軽自動車税	193,834	197,728	△3,894	△2.0
4. 市たばこ税	391,115	380,586	10,529	2.8

市税は、総額を7,775,973千円と見込み、前年度に比べ155,766千円、2.0%の増としています。

市民税のうち、個人については人口増加により納税義務者数は増加しているものの、給与所得控除の最低保証額の引き上げ等の影響で減少、法人については物価高騰などの影響が引き続き生じていることから減少を見込み、市民税総額を3,774,701千円、前年度に比べ19,794千円、0.5%の減としています。固定資産税については、家屋に関して新規で課税対象となる新築棟数を前年度と同棟数程度と見込み、土地に関して農地等の宅地化が増加傾向にあることから、総額を3,416,323千円、前年度に比べ168,925千円、5.2%の増としています。軽自動車税については、国の方針により「軽自動車税（環境性能割）」が令和8年3月31日で廃止されることが示されたため、総額を19

3, 834千円、前年度に比べ3, 894千円、2. 0%の減としています。また、市たばこ税については、加熱式たばこに係る課税方式の見直しに伴い、課税本数の増加が見込まれるため、総額を391, 115千円、前年度に比べ10, 529千円、2. 8%の増としています。

(単位：千円)

款	令和8年度 (当初予算)	令和7年度 (6月補正後予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
11. 地方交付税	6, 510, 000	6, 135, 000	375, 000	6. 1

地方交付税は、総額を6, 510, 000千円と見込み、前年度に比べ375, 000千円、6. 1%の増としています。

普通交付税については、前年度実績額をベースとして、地方財政計画における伸び率等を参考に基準財政需要額及び基準財政収入額の推計を行い、6, 110, 000千円、前年度に比べ375, 000千円、6. 5%の増としています。特別交付税は前年度予算と同額の400, 000千円を見込んでいます。

(単位：千円)

款	令和8年度 (当初予算)	令和7年度 (6月補正後予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
15. 国庫支出金	8, 122, 455	6, 778, 529	1, 343, 926	19. 8
16. 県支出金	3, 106, 776	2, 807, 524	299, 252	10. 7

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の減額があるものの、公共土木施設災害復旧費負担金の皆増や、公立学校施設整備費負担金等の増額により、総額を8, 122, 455千円とし、前年度に比べ1, 343, 926千円、19. 8%の増としています。

県支出金は、国勢調査費委託金の皆減等があるものの、給食費負担軽減交付金の皆増や、障害者自立支援給付費負担金等の増額により、総額を3, 106, 776千円とし、前年度に比べ299, 252千円、10. 7%の増としています。

(単位：千円)

款	令和8年度 (当初予算)	令和7年度 (6月補正後予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
19. 繰入金	1, 280, 710	1, 030, 513	250, 197	24. 3

繰入金は、総額を1, 280, 710千円とし、前年度に比べ250, 197千円、24. 3%の増としています。

まちづくり計画実施計画に基づく事業に充当するためのまちづくり基金、小学

校校舎施設整備事業における教育施設の建設費に充当するための教育施設建設準備基金、公共施設の老朽化に伴う更新、維持補修の経費に充当するための公共施設等総合管理基金、ふるさとづくり基金等の特定目的基金、その他、扶助費等の義務的経費や繰出金の増額に伴う財源不足補てんや災害により生じた経費の財源など、調整のための財政調整基金を繰り入れて編成しています。

(単位：千円)

款	令和8年度 (当初予算)	令和7年度 (6月補正後予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
22. 市債	3,010,500	2,017,100	993,400	49.2

市債は、総額を3,010,500千円とし、前年度に比べ993,400千円、49.2%の増としています。

新設小学校建設事業や津屋崎中学校整備改修事業等に係る学校教育施設整備事業債2,376,300千円、東福間駅周辺地域団地再生事業や新設小学校道路整備事業等に係る公共事業等債308,100千円、農林業施設及び公共土木施設等の復旧に係る災害復旧債197,100千円、学童保育所整備事業に係る社会福祉施設整備事業債41,600千円、消防自動車整備事業に係る防災対策事業債18,000千円、福間駅前線県営事業に係る地方道路等整備事業債13,500千円、庁舎改修事業に係る一般事業債13,500千円、学童保育所整備事業等に係る一般補助施設整備等事業債12,600千円、河川維持管理事業に係る緊急浚渫推進事業債12,000千円、図書館改修事業に係る公共施設等適正管理推進事業債10,200千円、市営住宅改修事業に係る公営住宅建設事業債3,100千円、その他一般会計出資債4,500千円を計上しています。

歳 出

(単位：千円)

款	令和８年度 (当初予算)	令和７年度 (６月補正後予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
1. 議会費	209,317	218,007	△8,690	△4.0
2. 総務費	3,672,472	3,413,935	258,537	7.6
3. 民生費	14,280,578	13,754,589	525,989	3.8
4. 衛生費	2,284,968	2,364,335	△79,367	△3.4
5. 労働費	3	3	0	0.0
6. 農林水産業費	450,875	472,917	△22,042	△4.7
7. 商工費	189,287	205,116	△15,829	△7.7
8. 土木費	1,712,470	1,463,460	249,010	17.0
9. 消防費	974,837	921,457	53,380	5.8
10. 教育費	7,479,925	5,455,928	2,023,997	37.1
11. 災害復旧費	423,410	5,617	417,793	7,438.0
12. 公債費	1,912,528	1,921,549	△9,021	△0.5
13. 諸支出金	2	2	0	0.0
14. 予備費	35,119	35,252	△133	△0.4

総務費は、基幹系システム更新事業が１４２，４３４千円、ふるさとづくり寄附金積立事務が５０，０００千円それぞれ減額となったものの、東福間駅周辺地域団地再生事業が３６１，２０４千円、総務一般関係職員分の給与等支払い事務費が６９，７７９千円それぞれ増額となったことなどにより、総額で前年度に比べ２５８，５３７千円、７．６％の増となっています。

民生費は、定額減税不足給付金事業が事業の終了により３０１，１０７千円皆減となったものの、自立支援給付事業が２３１，６９０千円、私立保育所・管外保育所保育委託事業が１９２，４６３千円、学童保育所整備事業が１９２，２２１千円、認定こども園運営事業が１６８，２６７千円それぞれ増額となったことなどにより、総額で前年度に比べ５２５，９８９千円、３．８％の増となっています。

衛生費は、玄界環境組合経常費負担金が１１１，７０７千円増額、省エネ家電買替支援事業が４１，０１６千円皆増となったものの、個別予防接種事業が１２９，４９２千円、宗像地区事務組合清掃費負担金が１２４，４０３千円それぞれ減額となったことなどにより、総額で前年度に比べ７９，３６７千円、３．４％の減となっています。

農林水産業費は、農村地域防災減災事業が21,115千円増額となったものの、新規就農者育成総合対策事業が31,560千円減額となったことなどにより、総額で前年度に比べ22,042千円、4.7%の減となっています。

商工費は、商工総務関係職員分の給与等支払い事務費が15,504千円減額となったことなどにより、総額で前年度に比べ15,829千円、7.7%の減となっています。

土木費は、道路ストック修繕更新事業が30,500千円皆減となったものの、公共下水道事業会計負担金が131,016千円、新設小学校道路整備事業が75,000千円、雨水浸水対策事業が61,615千円それぞれ増額となったことなどにより総額で前年度に比べ249,010千円、17.0%の増となっています。

消防費は、宗像地区事務組合消防費負担金が38,073千円、宗像地区事務組合水道事業会計負担金が11,700千円それぞれ増額となったことなどにより総額で前年度に比べ53,380千円、5.8%の増となっています。

教育費は、複合文化センター改修事業が541,882千円皆減、施設型給付事業が146,277千円減額となったものの、小学校給食費負担軽減事業が286,000千円、新設小学校環境整備事業が173,838千円それぞれ皆増、新設小学校建設事業が1,836,556千円、津屋崎中学校整備改修事業が426,673千円、福間南小学校整備改修事業が50,941千円それぞれ増額となったことなどにより、総額で前年度に比べ2,023,997千円、37.1%の増となっています。

災害復旧費は、道路橋梁災害復旧事業が194,702千円、河川災害復旧事業が173,685千円それぞれ増額となったことなどにより総額で前年度に比べ417,793千円、7,438.0%の増となっています。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和８年度 (当初予算)	令和７年度 (当初予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
国民健康保険事業	6, 197, 916	6, 322, 030	△124, 114	△2. 0

持続可能な医療保険制度を構築するため、県と市が国民健康保険を共同運営（県単位化）して９年目となり、福岡県全体で保険料を負担し支えあう「保険料水準の統一」を目指す、県内均一化移行期間の２年目となります。被保険者数はすべての団塊の世代が令和６年度までに後期高齢者医療制度に移行しており、減少幅は小さくなりますが、被用者保険の適用拡大などにより、令和８年度も減少する見込みです。

一人当たりの医療費は、高額薬剤の保険適用、医療の高度化などにより年々増加しており、その傾向は今後も続くと考えられます。

令和８年度当初予算について、一人当たりの医療費が増加するものの被保険者数減少を踏まえ、予算総額６，１９７，９１６千円（前年比１２４，１１４千円減）で編成しました。

令和８年度の一人当たりの国民健康保険事業費納付金（以下「納付金」という。）は１５３，５８２円で、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に基づき４月から新設される子ども・子育て支援納付金の影響もあり、前年度に比べ５，０５５円、３．４％増となっています。この納付金の財源として国民健康保険税を賦課徴収することになります。

保険税率等については、福津市国民健康保険運営協議会において、「保険料水準の統一」を見据えた方針として、子ども・子育て支援納付金については、福岡県が示す標準保険料率で賦課徴収することに加えて、納付金に占める医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分のそれぞれの割合と、本市の賦課徴収予定額における３区分の割合に留意しながら、物価高騰による厳しい経済状況が継続している状況において少しでも社会保険料の増加の緩和を行うことが適当であるため、既存の医療分の税率については引き下げることが望ましいとした旨の答申を受けました。この答申を踏まえ令和８年度の保険税率等について改定を行い、安定的な国民健康保険事業の運営を目指します。

市は、今後の「保険料水準の統一」に向け県が策定中のロードマップ等を注視するとともに、第２期福岡県国民健康保険運営方針に沿って、必要な支出に対して、保険税と国庫負担金などの法定内の公費のほか、必要に応じて福津市国保特

別準備基金を活用して収支の均衡を図ってまいります。

また、公平に保険給付を享受するための国民健康保険事業の財源である保険税について、更なる徴収率の向上に取り組みます。

加えて今後も保険者努力支援制度を活用し、特定健診受診率の向上や重症化予防に取り組むとともに、第3期データヘルス計画の中間評価を行い、効果的に保健事業及び健康づくり推進事業を実施します。そして健康寿命を延ばすための取り組みを広く市民に周知し、一人一人の健康に対する意識を高めていくことができるように努めます。

歳 入

国民健康保険税の予算額については、一般被保険者分と退職被保険者分を合わせて、1, 187, 914千円を計上しており、前年度に比べて64, 928千円、5.8%増としています。これは子ども・子育て支援納付金の賦課・徴収が新たに開始されることや、被保険者の所得が増加したことによる賦課額の増加が主な要因と考えられます。

保険給付費等交付金は、市が支出した保険給付費に対し県から全額交付される普通交付金4, 342, 326千円、保険者の取り組みやその成果を評価指標として交付される保険者努力支援分などの特別交付金202, 762千円で、県負担金としては合計4, 545, 088千円を計上しています。

繰入金については、保険税軽減分及び保険者支援分を合わせた保険基盤安定繰入金321, 248千円、財政安定化支援事業繰入金35, 689千円などの法定内繰入金総額453, 742千円、財源調整として基金繰入金1千円を計上しています。

歳 出

総務費については、総務管理費や徴税费、国民健康保険団体連合会負担金などの費用93, 038千円を計上しています。

国民健康保険事業の歳出の大部分を占める保険給付費については、4, 368, 476千円を計上しています。高額薬剤の保険適用、医療の高度化などにより一人当たりの医療費の増加が見込まれますが、被保険者数の減少により前年度に比べて87, 942千円の減としています。

納付金は、県が算定した数値をもとに、医療給付分1, 117, 751千円、後期高齢者支援金等分388, 099千円、介護納付金分123, 973千円に加えて、令和8年度から納付を始める子ども・子育て支援納付金分35, 312千円となり合計1, 665, 135千円を計上しています。県による決算剰余金

活用による納付金の軽減が行われていることが主な要因で、前年度に比べ38,615千円、2.3%の減です。

保健事業費では、特定健康診査等事業費51,780千円、保健事業費8,614千円、総額60,394千円を計上しています。これらは、特定健診の未受診者に対する勧奨を強化し、受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病の一次予防や重症化予防事業、若年層のうち特に40歳から64歳までの人に対して健康増進室の利用を勧め、健康づくりへの関心を持ってもらうことをねらいとした事業などを継続するための予算です。また、保険者努力支援制度を積極的に活用するため、医療費適正化の取り組みとして、医療費通知に要する経費、頻回及び重複受診者に対する訪問指導などに係る経費も計上しています。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和8年度 (当初予算)	令和7年度 (6月補正後予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
後期高齢者医療事業	1,565,812	1,430,103	135,709	9.5

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者に安心して必要な医療を受けていただくとともに、将来にわたって国民皆保険を持続させるため、その医療費を国民全体で支える制度です。団塊の世代はすべて後期高齢者に移行しましたが、今後も被保険者数はゆるやかな増加傾向が続く見込みです。

また、福岡県の後期高齢者一人当たりの医療費は、全国で1位という高い状況が続いており、高額薬剤の保険適用、医療の高度化などにより、今後も一定の伸びが見込まれ、増加していくことが予想されます。

このような状況の中、福岡県後期高齢者医療広域連合においては、制度を安定的に運営していくために、健全な財政運営と医療費の適正化、被保険者の健康づくりなどの取り組みを一層推進することとしています。本市においても福岡県後期高齢者医療広域連合と協力して、健康診査や歯科検診に加え、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業などの保健事業を継続して実施していきます。

歳 入

後期高齢者医療保険料については、1,226,052千円を計上し、前年度比8.6%増となっています。これは2年ごとに見直される保険料率等の改定、

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に基づき４月から賦課徴収を開始する、子ども・子育て支援納付金分が皆増となることが主な要因です。

一般会計繰入金については、総額３３９，０５３千円を計上しています。そのうち事務費繰入金は、５９，５７５千円、前年度に比べ５，１７３千円、９．５％増です。これは福岡県後期高齢者医療広域連合における職員人件費をはじめとする諸経費の増および被保険者数の増加が主な要因です。

また、保険料軽減分に対し公費で補てんする保険基盤安定繰入金については、均等割額の改定、軽減に係る所得要件見直しに伴う対象者増加、子ども・子育て支援金分の軽減分が皆増となることにより２７９，４７８千円、前年度に比べ３４，９８４千円、１４．３％増を見込んでいます。

歳 出

総務費として、一般管理費２２，０３２千円、徴収費４，２４０千円、福岡県後期高齢者医療広域連合納付金として、事務費負担金３１，６０２千円、保険料等負担金１，５０５，５３７千円を計上しています。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

特別会計	令和８年度 (当初予算)	令和７年度 (６月補正後予算)	比 較	
			増△減	伸び率(%)
介護保険事業	5,998,981	5,647,273	351,708	6.2

令和８年度の当初予算は、予算総額５，９９８，９８１千円（前年度比６．２％増）で編成しました。第１号被保険者数を１８，９７３人、介護認定率は１４％前後の推移で見込み、介護給付費５，４９３，００４千円、地域支援事業費２９２，１９４千円を計上しました。第９期（令和６～令和８年度）の介護保険料の基準月額は、第８期と同額の５，２５０円としています。令和８年度も、消費税引き上げに伴う低所得者対策として、介護保険料の負担軽減が実施される予定です。介護保険事業を運営するための一般会計からの繰入金は９６０，３６２千円です。

市の要介護認定率は、国平均、県平均を下回り１４％前後で推移しているものの、市の人口構造から、今後は７５歳以上の被保険者が増加し、認定率の上昇とともに介護給付費が増加することが予想されます。市民一人一人が、自ら介護状

態になることを予防するとともに、介護が必要な状態になっても悪化防止に取り組んでいくことが介護保険料の上昇抑制につながります。現状としては、介護度の重度化を防ぐには、介護予防が最も効率的な方法であるため、令和８年度もリハビリテーション専門職と連携し、栄養・口腔ケアも含めた効果ある介護予防事業に取り組めます。

「第１０期高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画」（令和６～令和８年度の３年間）の基本理念「人が大切にされ、みなが共に住むまち、ふくつ」に基づき、生活支援・介護予防施策の充実、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、権利擁護の推進などに取り組み、自分らしく安心して生活できるよう地域包括ケアシステムの充実を図っていきます。

歳 入

第１号被保険者の介護保険料は、基準月額の５，２５０円を基礎として、被保険者数を１８，９７３人、特別徴収と普通徴収を合わせた現年度分収納率を９９．７０％で見込み、１，１８３，５６４千円を予算計上しました。

平成３１年度から、国の低所得者対策として介護保険料の負担軽減策が実施されており、今年度も実施される予定です。対象は介護保険料所得段階が第１～３段階の方で、軽減される保険料は４９，９１２千円程度になると見込んでいます。国・県・支払基金からの負担金については、歳出の保険給付及び地域支援事業に要する費用の見込額に、それぞれ負担割合を乗じた額を計上しています。一般会計からの法定内の繰入金は９６０，３６２千円（前年度比５７，１２３千円増）を計上しています。

歳 出

居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費及び施設介護サービス費等の保険給付費については、直近の給付実績や令和７年度の給付費の推計、令和６年度からの伸び率等をもとにそれぞれ推計を行い、保険給付費全体で５，４９３，００４千円（前年度比６．５％増）を計上しています。地域支援事業は、介護予防事業を継続してまいります。

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

企業会計	令和８年度 (当初予算)	令和７年度 (当初予算)	比較	
			増△減	伸び率 (%)
公共下水道事業				
収益的収支	221,587	126,928	94,659	74.6
下水道事業収益	2,281,722	2,112,959	168,763	8.0
下水道事業費用	2,060,135	1,986,031	74,104	3.7
資本的収支	△823,157	△ 776,158	△ 46,999	—
資本的収入	698,937	565,898	133,039	23.5
資本的支出	1,522,094	1,342,056	180,038	13.4

令和７年度決算見込額を精査するとともに、効率的で効果的な予算執行を念頭に置き、令和８年度の予算編成をしています。なお、汚水処理に係る維持管理等について、必要な経費を計上しています。

収益的収支

収入では、下水道使用料を対前年度６，３７１千円増（０．６％増）の９８９，１７８千円と見込んでいます。

支出では、処理場費を対前年度５８，７２５千円増（１１．９％増）の５５４，０６６千円を計上しています。浄化センター別の内訳は、福岡浄化センター維持管理費について、対前年度５２，９５０千円増（１６．４％増）の３７５，４０７千円を、津屋崎浄化センター維持管理費について、対前年度１７，１４８千円減（９．９％減）の１５５，２３６千円をそれぞれ計上しています。

資本的収支

収入では、企業債借入金及び国庫補助金を主なものとして、対前年度１３３，０３９千円増（２３．５％増）の６９８，９３７千円と見込んでいます。

支出では、管渠整備費として、対前年度７１，６４７千円増（４４．７％増）の２３１，９７２千円を計上し、主に光陽台地区の長寿命化事業を予定しています。また、処理場整備費として、対前年度比７１，１９２千円増（２５．８％増）の３４７，１２５千円を計上し、福岡浄化センター及び津屋崎浄化センターの更新工事を予定しています。

企業債償還金については、対前年度３１，０９５千円増（３．６％増）の９０１，６８３千円を計上しています。この企業債償還金は、今後も確実に増え続け

ることから、補てん財源の確保など、公共下水道事業の経営状況は厳しくなるものと予測しています。

令和 8 年度

資 料 編

1 予算の概要

(1) 一般会計予算の概要

令和8年度の一般会計予算の総額は33,625,791千円で、前年度比3,393,624千円、11.2%の増となった。

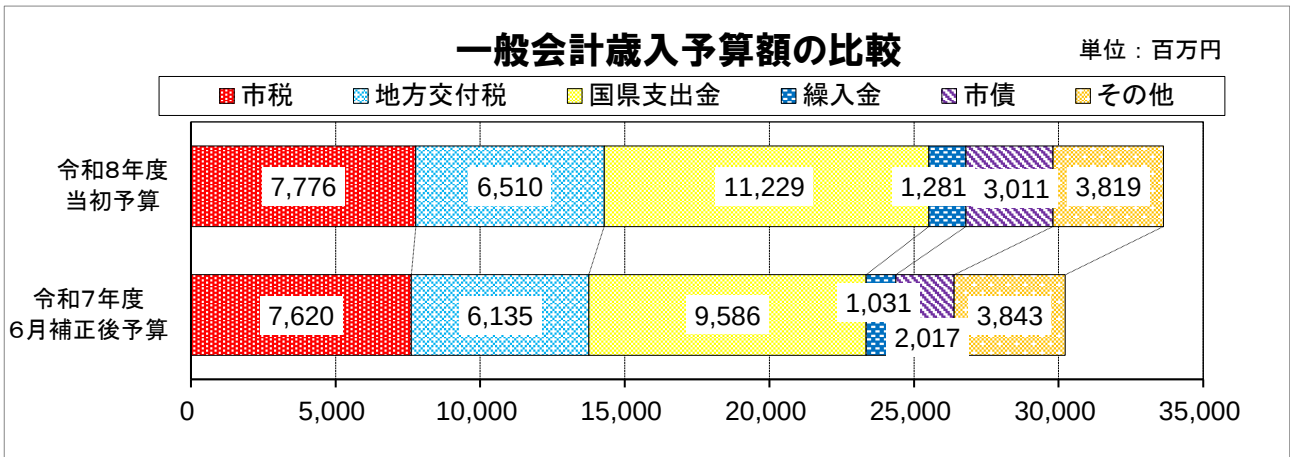
歳入

歳入予算の推移

単位：千円、%

	令和8年度 当初予算		令和7年度 6月補正後予算		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	7,775,973	23.1	7,620,207	25.2	155,766	2.0
地 方 交 付 税	6,510,000	19.4	6,135,000	20.3	375,000	6.1
国 県 支 出 金	11,229,231	33.4	9,586,053	31.7	1,643,178	17.1
繰 入 金	1,280,710	3.8	1,030,513	3.4	250,197	24.3
市 債	3,010,500	9.0	2,017,100	6.7	993,400	49.2
そ の 他	3,819,377	11.4	3,843,294	12.7	△ 23,917	△ 0.6
合 計	33,625,791	100.0	30,232,167	100.0	3,393,624	11.2

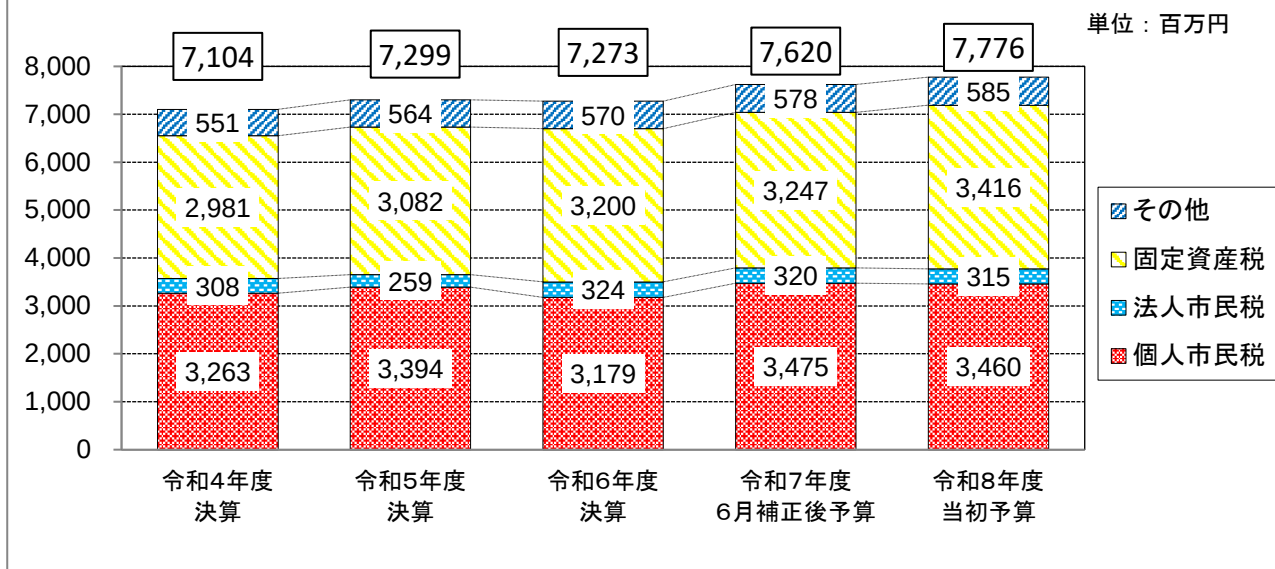
※構成比は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。



① 市税

前年度比で155,766千円増(2.0%)の7,775,973千円を計上した。主な税目で見ると、個人市民税が3,459,793千円で前年度比14,749千円減(△0.4%)、法人市民税が314,908千円で5,045千円減(△1.6%)、固定資産税が3,416,323千円で168,925千円増(5.2%)となった。

市税収入の推移

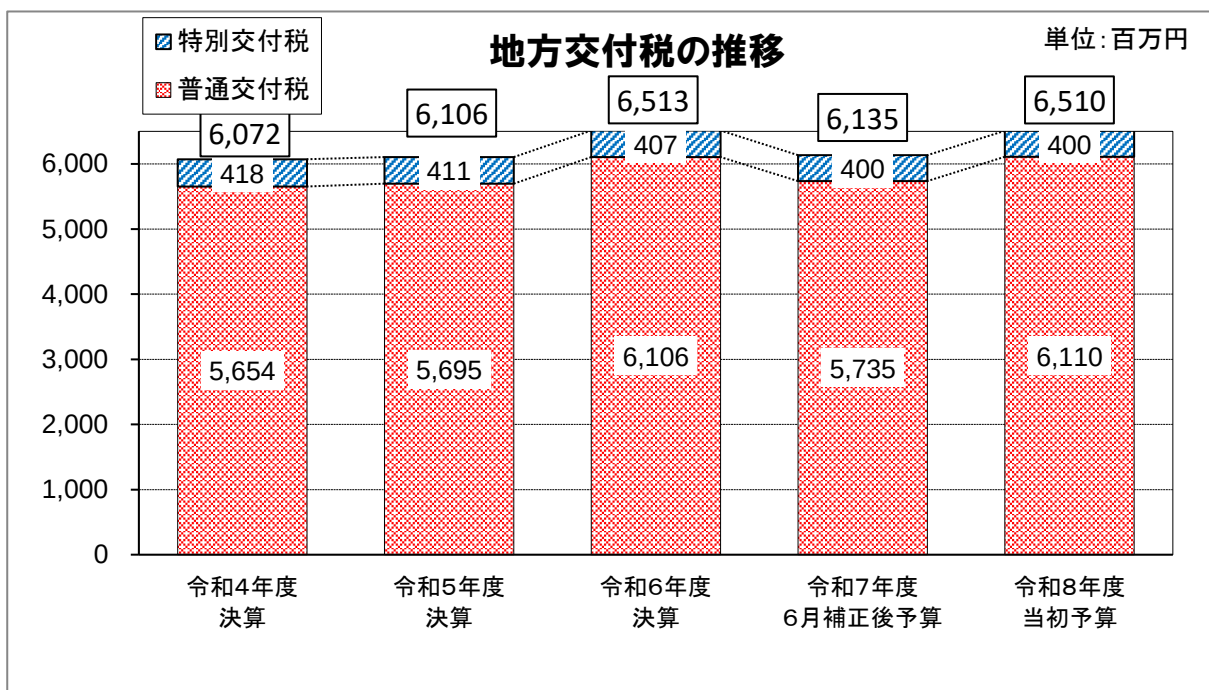


※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

② 地方交付税

前年度比で375,000千円増（6.1%）の6,510,000千円を計上した。

普通交付税については、前年度実績額をベースとして、地方財政計画における伸び率等を参考に基準財政需要額及び基準財政収入額の推計を行い増額としている。



③ 国県支出金

前年度比で1,643,178千円増（17.1%）の11,229,231千円を計上した。

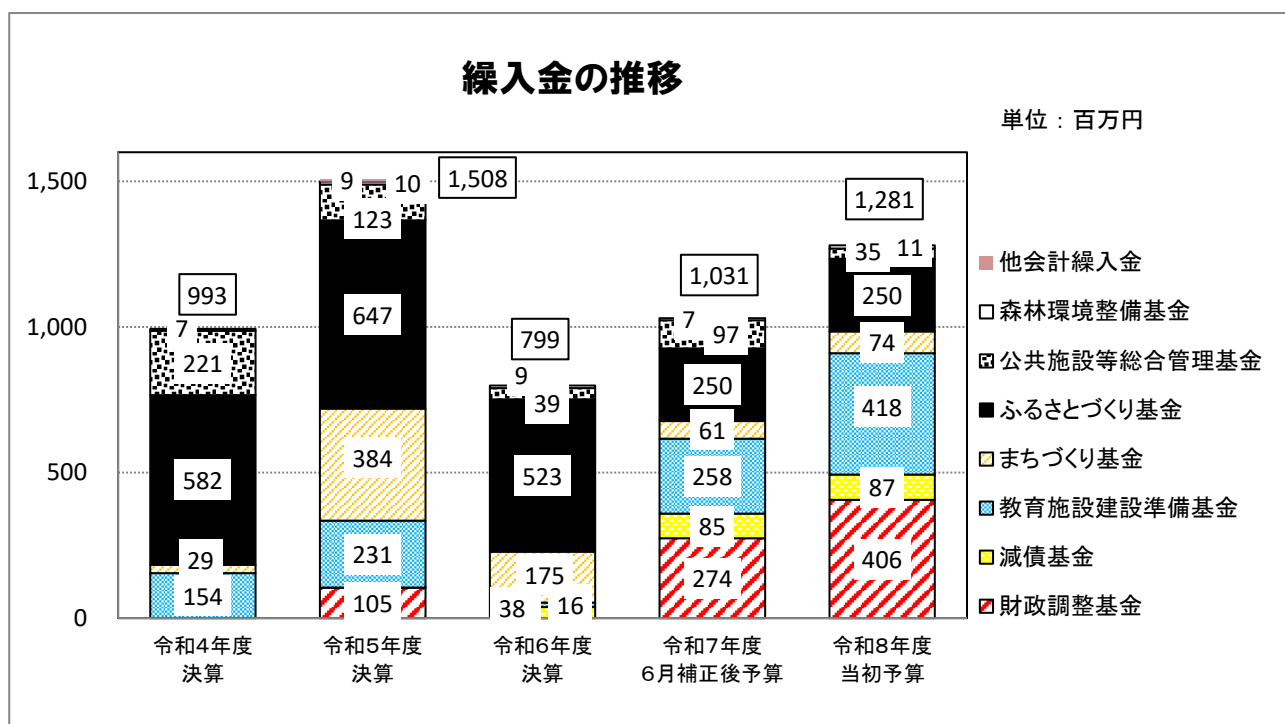
これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が161,008千円減（△46.8%）、国勢調査費委託金が41,082千円皆減、障害児支援給付費負担金が国県あわせて59,055千円減（△7.2%）となったものの、公立学校施設整備費負担金が87

2,624千円増(224.1%)、給食費負担軽減交付金が286,000千円皆増、社会資本整備総合交付金が236,898千円増(435.4%)、公共土木施設災害復旧費負担金が194,869千円皆増、障害者自立支援給付費負担金が国県あわせて173,657千円増(17.0%)、子どものための教育・保育給付費負担金が国県あわせて142,871千円増(6.3%)となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 繰入金

前年度比で250,197千円増(24.3%)の1,280,710千円を計上した。

これは、公共施設等総合管理基金繰入金が61,600千円減(△63.8%)となったものの、教育施設建設準備基金繰入金が160,000千円増(62.1%)、財源不足を補填するための財政調整基金繰入金が132,000千円増(48.2%)、となったことなどによるものである。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

⑤ 市債

前年度比で993,400千円増(49.2%)の3,010,500千円を計上した。

これは、複合文化センター改修事業に充当する公共施設等適正管理推進事業債及び緊急防災・減災事業債が493,300千円皆減となったものの、新設小学校建設事業に充当する学校教育施設等整備事業債が882,000千円増(76.0%)、津屋崎中学校整備改修事業に充当する学校教育施設等整備事業債が259,400千円増(964.3%)、災害復旧事業に充当する災害復旧債が197,100千円皆増、東福間駅周辺地域団地再生事業に充当する公共事業等債が193,100千円増(760.2%)となったことが主な要因として挙げられる。

歳 出

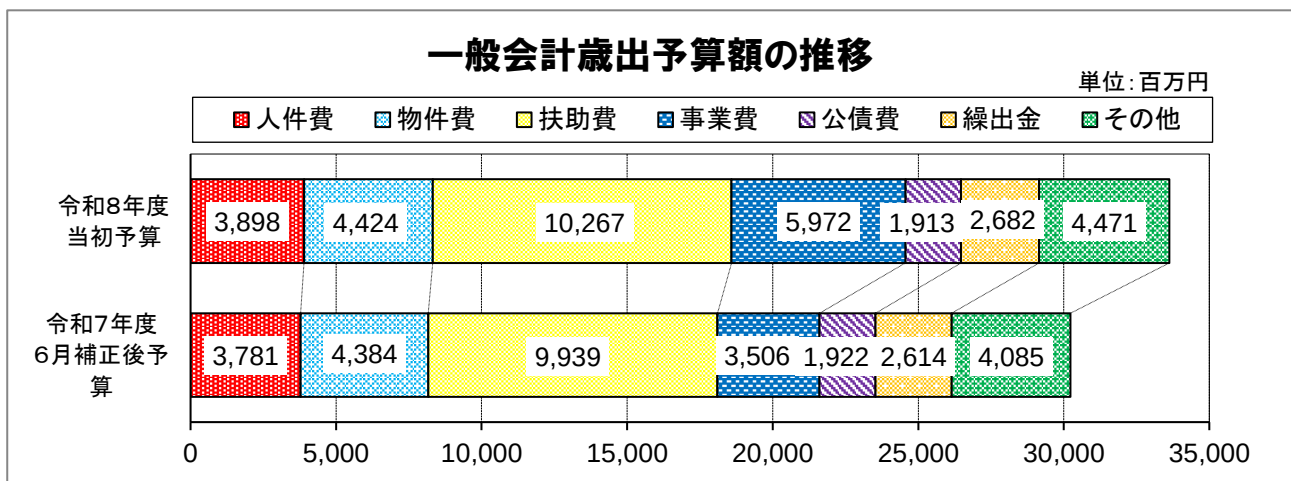
歳出予算の推移

単位：千円、%

	令和8年度 当初予算		令和7年度 6月補正後予算		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,897,747	11.6	3,781,258	12.5	116,489	3.1
物件費	4,423,828	13.2	4,384,150	14.5	39,678	0.9
扶助費	10,266,526	30.5	9,939,484	32.9	327,042	3.3
事業費	5,972,338	17.8	3,506,031	11.6	2,466,307	70.3
公債費	1,912,528	5.7	1,921,549	6.4	△ 9,021	△ 0.5
繰出金	2,681,714	8.0	2,614,260	8.6	67,454	2.6
その他	4,471,110	13.3	4,085,435	13.5	385,675	9.4
合 計	33,625,791	100.0	30,232,167	100.0	3,393,624	11.2

※事業費は、普通建設事業費と災害復旧事業費の合計。

※構成比は、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。



※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない個所があります。

① 人件費

前年度比で116,489千円増（3.1%）の3,897,747千円を計上した。

これは、国勢調査の調査員報酬が27,989千円皆減となったものの、会計年度任用職員以外の一般職の給与費が123,575千円、会計年度任用職員の給与費が14,597千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

※一般会計の人件費の推移については37ページの「職員数及び人件費の推移（一般会計）」を参照

② 物件費

前年度比で39,678千円増（0.9%）の4,423,828千円を計上した。

これは、基幹系システム更新委託料が142,821千円、定期接種B類疾病予防接種委託料が126,218千円それぞれ減額となったものの、新設小学校環境整備事業の備

品購入費等が173,838千円、新設小学校ICT環境整備事業の委託料等が43,407千円それぞれ皆増、雨水浸水対策事業の委託料等が61,615千円、固定資産現況調査及び固定資産システム評価事業委託料が31,790千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

③ 扶助費

前年度比で327,042千円増(3.3%)の10,266,526千円を計上した。

これは、子育て支援施設型給付費が146,277千円、障害児支援給付費が78,739千円それぞれ減額となったものの、障害者自立支援給付費が231,626千円、私立保育所運営委託料が192,463千円、認定こども園運営委託料が168,267千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

④ 事業費

前年度比で2,466,307千円増(70.3%)の5,972,338千円を計上した。

これは、複合文化センター改修事業が541,882千円、小中学校トイレ洋式化事業が120,510千円それぞれ皆減となったものの、新設小学校建設事業が1,837,028千円、津屋崎中学校整備改修事業が426,673千円、農林業施設及び公共土木施設等の災害復旧事業が417,793千円、東福岡駅周辺地域団地再生事業が361,204千円それぞれ増額となったことなどが主な要因として挙げられる。

⑤ 公債費

前年度比で9,021千円減(Δ 0.5%)の1,912,528千円を計上した。

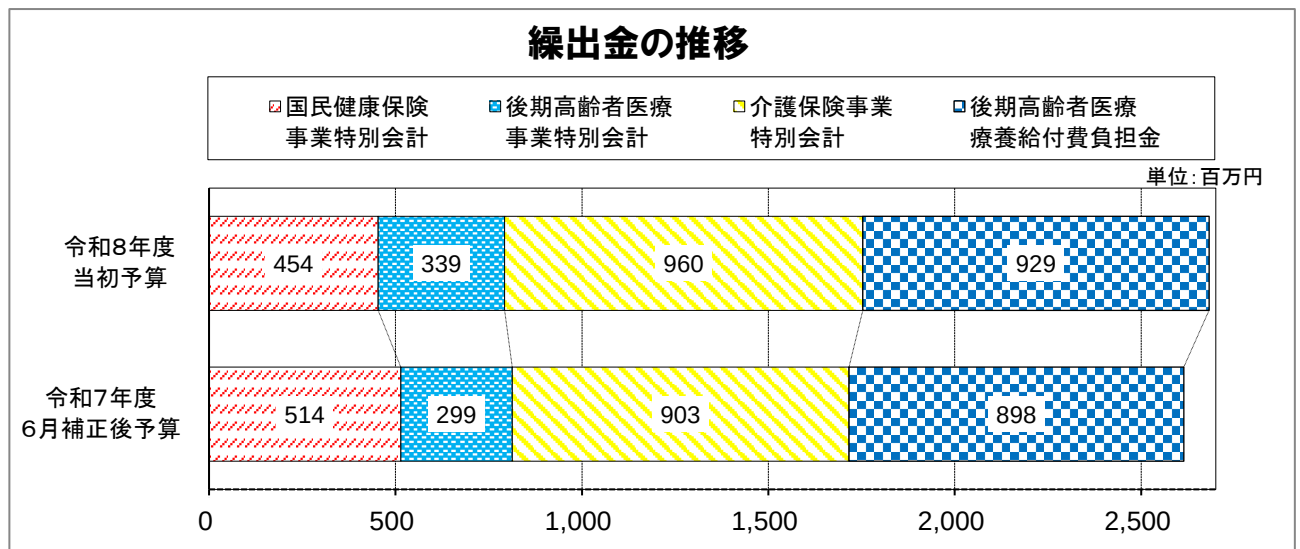
これは、平成22年度借入の合併特例債の元金償還が終了したことなどが主な要因として挙げられる。

※一般会計の公債費の推移については36ページの「市債の推移(一般会計)」を参照

⑥ 繰出金

前年度比で67,454千円増(2.6%)の2,681,714千円を計上した。

これは、国民健康保険事業特別会計繰出金が60,462千円減額となったものの、介護保険事業特別会計繰出金が57,123千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が40,157千円、後期高齢者医療療養給付費負担金が30,636千円それぞれ増額となったことが要因である。



⑦ その他

前年度比で385,675千円増(9.4%)の4,471,110千円を計上した。

これは、定額減税不足給付金が288,180千円皆減、宗像地区事務組合清掃費負担金が124,403千円、ふるさとづくり基金積立金が50,000千円減額となったものの、小学校給食費負担軽減補助金が286,000千円、ガバメントクラウドの運用に係るAWS利用負担金が40,671千円、小中学校給食費物価高騰対策事業補助金が40,380千円、省エネ家電買替支援事業補助金が30,000千円それぞれ皆増、公共下水道事業会計負担金が131,016千円、玄界環境組合経常費負担金が111,707千円、宗像地区事務組合消防費負担金が38,073千円それぞれ増額となったことが主な要因として挙げられる。

(2) 一般会計予算性質別経費等明細書

		性 質 別					
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金
1	議会費	182,490	24,857	720			
2	総務費	1,272,236	1,141,118	7,765	424,387		
3	民生費	815,409	364,041	9,802,073	218,586		2,681,713
4	衛生費	336,583	962,591	7,495	116,677		
5	労働費		3				
6	農林水産業費	121,801	86,196	1,500	122,246		
7	商工費	64,839	49,336	600			
8	土木費	202,422	371,348	2,680	279,276		
9	消防費	47,444	31,407		25,156		
10	教育費	854,523	1,392,931	443,693	4,362,599		
11	災害復旧費				423,410		
12	公債費					1,912,528	
13	諸支出金				1		1
14	予備費						
計		3,897,747	4,423,828	10,266,526	5,972,338	1,912,528	2,681,714
構 成 比 (%)		11.6	13.2	30.5	17.8	5.7	8.0
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,518,143	3,699,141	2,526,532	500,542	1,825,480	2,190,912
	特定財源	379,604	724,687	7,739,994	5,471,796	87,048	490,802
前年度6月補正後予算		3,781,258	4,384,150	9,939,484	3,506,031	1,921,549	2,614,260
構 成 比 (%)		12.5	14.5	32.9	11.6	6.4	8.6
対前年度増減額		116,489	39,678	327,042	2,466,307	△ 9,021	67,454
対前年度増減率 (%)		3.1	0.9	3.3	70.3	△ 0.5	2.6
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組 合負担金	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料	工事請負費 公有財産購 入費 負担金 補助金 備品購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰 出金

(単位:千円)

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	その他	歳出合計	構成比(%)	義務的 経 費	一般行政 経 費	投資的 経 費	その他 経 費
1,250		209,317	0.6	183,210	26,107		
465,498	361,468	3,672,472	10.9	1,280,001	1,658,395	424,387	309,689
398,196	560	14,280,578	42.5	10,617,482	762,337	218,586	2,682,173
856,292	5,330	2,284,968	6.8	344,078	1,818,933	116,677	5,280
		3			3		
103,922	15,210	450,875	1.3	123,301	195,218	122,246	10,110
39,362	35,150	189,287	0.6	65,439	88,848		35,000
728,349	128,395	1,712,470	5.1	205,102	1,228,092	279,276	
867,830	3,000	974,837	2.9	47,444	902,237	25,156	
421,891	4,288	7,479,925	22.2	1,298,216	1,816,374	4,362,599	2,736
		423,410	1.3			423,410	
		1,912,528	5.7	1,912,528			
		2				1	1
	35,119	35,119	0.1				35,119
3,882,590	588,520	33,625,791	100.0	16,076,801	8,496,544	5,972,338	3,080,108
11.5	1.7	100.0		47.8	25.3	17.7	9.2
3,152,633	217,711	17,631,094	52.4	7,870,155	7,019,153	500,542	2,241,244
729,957	370,809	15,994,697	47.6	8,206,646	1,477,391	5,471,796	838,864
3,471,799	613,636	30,232,167		15,642,291	8,029,576	3,506,031	3,054,269
11.5	2.0	100.0		51.7	26.6	11.6	10.1
410,791	△ 25,116	3,393,624		434,510	466,968	2,466,307	25,839
11.8	△ 4.1	11.2		2.8	5.8	70.3	0.8
負担金 補助金 交付金 報償費	維持補修費 積立金 投資及び出 資金 貸付金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧事 業費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

(3)一般会計予算節別明細書

		前 6月 予	年 度 補正 後 算	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費
1	報酬	525,401		81,785	53,693	96,278	8,196		9,366
2	給料	1,439,453		25,110	546,736	333,062	158,223		51,440
3	職員手当等	1,079,162		45,060	396,785	235,561	102,328		39,521
4	共済費	579,639		28,271	213,764	117,396	50,028		17,111
5	災害補償費	0							
6	恩給及び退職年金	0							
7	報償費	159,855		120	92,367	4,301	8,533		732
8	旅費	49,444		7,463	6,485	4,920	686	3	1,020
9	交際費	1,350		500	800				
10	需用費	551,948		4,384	92,711	33,922	29,811		11,943
11	役務費	190,194		3,988	86,735	20,610	11,962		1,107
12	委託料	6,462,270		7,877	856,879	3,517,675	919,227		83,870
13	使用料及び賃借料	441,040		688	159,440	9,164	1,358		93
14	工事請負費	2,790,481			228,756	193,965	877		19,504
15	原材料費	17,826				58	30		1,300
16	公有財産購入費	6,493							
17	備品購入費	110,954			339	7,315	85		156
18	負担金・補助及び交付金	4,669,361		4,008	606,730	1,365,726	982,149		203,602
19	扶助費	7,045,489				6,566,688	6,195		
20	貸付金	35,460				460			
21	補償・補填及び賠償金	8,000							
22	償還金・利子及び割引料	1,946,871			20,468	20,313			
23	投資及び出資金	3,709					5,213		
24	積立金	365,588			309,689		67		10,110
25	寄附金	0							
26	公課費	587		63	95	7			
27	繰出金	1,716,340				1,753,157			
	予備費	35,252							
計		30,232,167		209,317	3,672,472	14,280,578	2,284,968	3	450,875
財 源 内 訳	国庫支出金	6,778,529			280,210	5,888,182	65,338		71,257
	県支出金	2,807,524			109,379	2,440,190	12,179		107,010
	市債	2,017,100			232,000	50,400	4,500		41,200
	その他	2,014,128		311	530,126	256,746	230,744		38,758
	一般財源	16,614,886		209,006	2,520,757	5,645,060	1,972,207	3	192,650

(単位:千円)

7	8	9	10	11	12	13	14		
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	対前年度増減率
292	489	39,450	228,010					517,559	△ 1.5
29,009	93,647		263,399					1,500,626	4.2
22,634	67,772		223,007					1,132,668	5.0
10,023	31,638	1,043	112,100					581,374	0.3
								0	—
								0	—
49	730	11,687	26,778					145,297	△ 9.1
214	646	15,409	12,104	36				48,986	△ 0.9
			50					1,350	0.0
2,809	22,846	10,047	369,043	84				577,600	4.6
853	1,785	2,396	42,308					171,744	△ 9.7
44,542	512,717	6,564	711,624	76,788				6,737,763	4.3
1,313	7,715	421	217,695					397,887	△ 9.8
	201,300	237	4,164,055	343,474				5,152,168	84.6
	16,000		775	3,028				21,191	18.9
	1,000					1		1,001	△ 84.6
	300	25,001	241,755					274,951	147.8
42,549	753,885	861,960	424,156					5,244,765	12.3
			440,273					7,013,156	△ 0.5
35,000								35,460	0.0
								0	皆減
					1,912,528			1,953,309	0.3
								5,213	40.6
			2,736					322,602	△ 11.8
								0	—
		622	57					844	43.8
						1		1,753,158	2.1
							35,119	35,119	△ 0.4
189,287	1,712,470	974,837	7,479,925	423,410	1,912,528	2	35,119	33,625,791	11.2
25,000	123,956	1,777	1,460,616	206,119				8,122,455	19.8
8,792	753	35	428,438					3,106,776	10.7
	80,800	18,000	2,386,500	197,100				3,010,500	49.2
37,288	39,964	17,627	516,354		87,048			1,754,966	△ 12.9
118,207	1,466,997	937,398	2,688,017	20,191	1,825,480	2	35,119	17,631,094	6.1

2 参考資料

(1) 会計別予算額

単位:千円、%

区 分	令和8年度 当初予算	令和7年度 6月補正後予算	増減額	増減率	令和8年度 構成比
一般会計	33,625,791	30,232,167	3,393,624	11.2	66.0
特別会計	13,762,709	13,399,406	363,303	2.7	27.0
国民健康保険事業特別会計	6,197,916	6,322,030	△ 124,114	△ 2.0	12.2
後期高齢者医療事業 特別会計	1,565,812	1,430,103	135,709	9.5	3.1
介護保険事業特別会計	5,998,981	5,647,273	351,708	6.2	11.8
公営企業会計	3,582,229	3,328,087	254,142	7.6	7.0
公共下水道事業会計	3,582,229	3,328,087	254,142	7.6	7.0
合 計	50,970,729	46,959,660	4,011,069	8.5	100.0

※公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

※構成比については、四捨五入の関係上、合計と一致しない場合があります。

(2) 基金残高の推移 (一般会計)

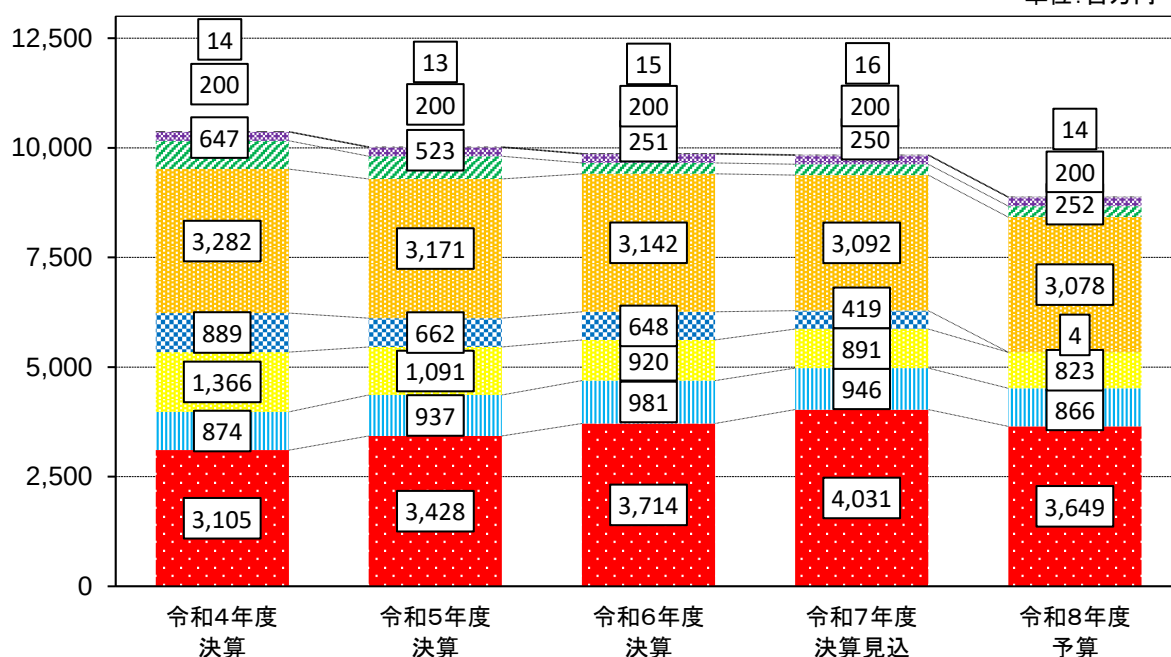
単位:千円

	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算見込	令和8年度 予算
財 政 調 整 基 金	3,104,510	3,427,603	3,713,606	4,030,686	3,648,631
減 債 基 金	873,608	937,059	981,363	945,853	865,770
その他特定目的基金	6,397,378	5,659,718	5,176,055	4,868,269	4,372,300
ま ち づ くり 基 金	1,365,591	1,091,147	919,953	891,235	823,061
教育施設建設準備基金	888,863	661,630	647,816	418,794	4,030
公共施設等総合管理基金	3,281,540	3,170,797	3,142,408	3,091,696	3,077,903
ふ る さ と づ くり 基 金	646,969	522,743	250,563	250,031	252,107
文 化 振 興 基 金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
太陽光発電設備管理基金	675	725	779	829	896
森 林 環 境 整 備 基 金	13,740	12,676	14,536	15,684	14,303
合 計	10,375,496	10,024,380	9,871,024	9,844,808	8,886,701

※令和4年度から令和6年度は決算、令和7年度は決算見込、令和8年度は令和7年度の決算見込を基に算出。

基金残高の推移

単位:百万円



- 森林環境整備基金
- 太陽光発電設備管理基金
- 文化振興基金
- ふるさとづくり基金
- 公共施設等総合管理基金
- 教育施設建設準備基金
- まちづくり基金
- 減債基金
- 財政調整基金

(3) 市債の推移 (一般会計)

①市債残高の推移

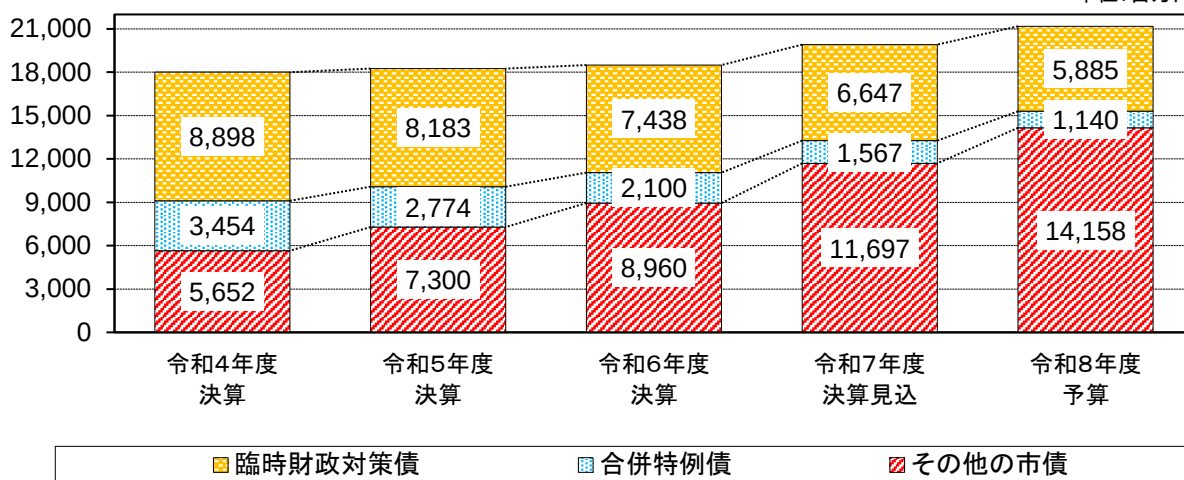
単位:千円

	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算見込	令和8年度 予算
臨時財政対策債	8,898,181	8,183,320	7,437,870	6,646,852	5,884,819
合併特例債	3,454,423	2,774,033	2,100,005	1,567,238	1,139,780
その他の市債	5,651,972	7,300,413	8,960,484	11,697,282	14,158,204
合 計	18,004,576	18,257,766	18,498,359	19,911,372	21,182,803

※令和4年度から令和6年度は決算、令和7年度は決算見込、令和8年度は令和7年度の決算見込を基に算出。

市債残高等の推移(普通会計)

単位:百万円



②市債発行額と償還額の推移 (一般会計)

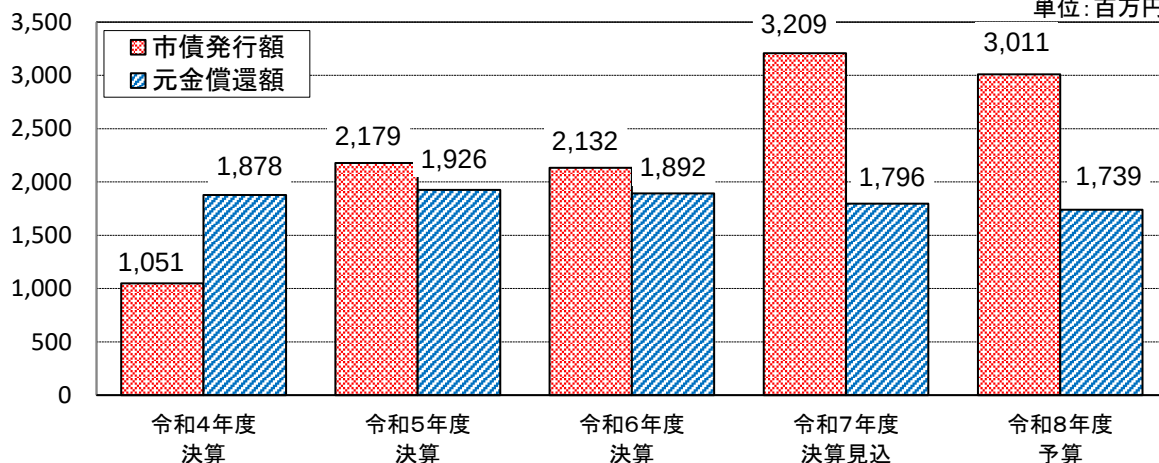
単位:千円

	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算見込	令和8年度 予算
市債発行額 A	1,050,596	2,178,705	2,132,409	3,209,200	3,010,500
元金償還額 B	1,877,530	1,925,515	1,891,816	1,796,187	1,739,069
市債残高の変動 A-B	△ 826,934	253,190	240,593	1,413,013	1,271,431

※令和4年度から令和6年度は決算、令和7年度は決算見込、令和8年度は予算でそれぞれ算出。

市債発行額と償還額の推移(一般会計)

単位:百万円

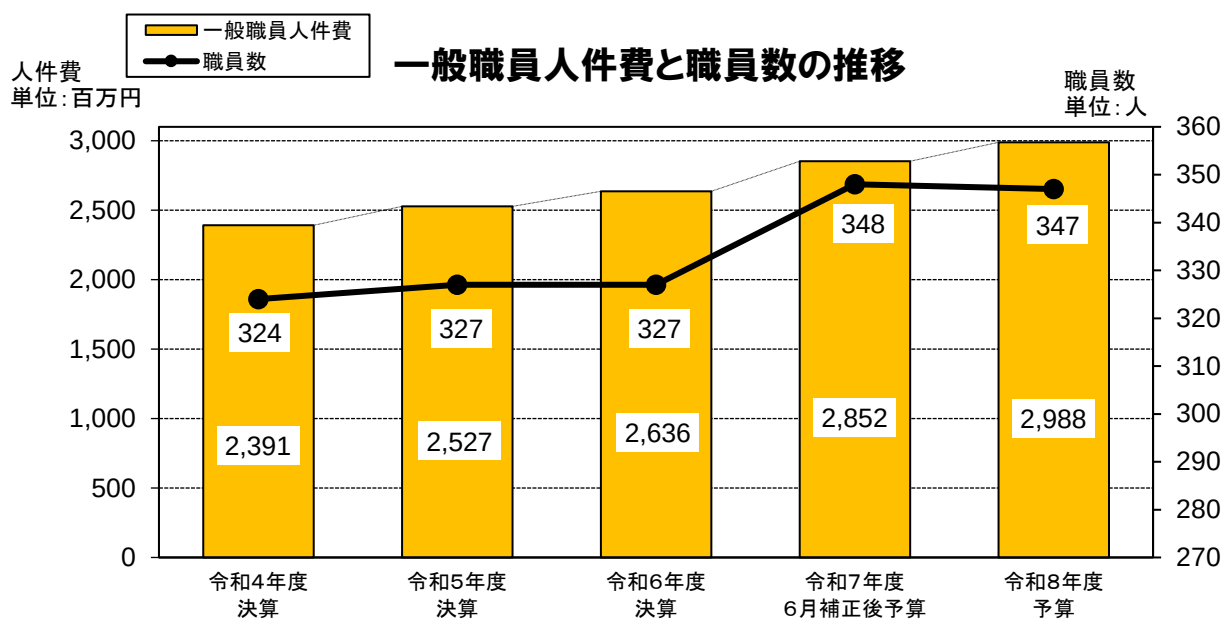


(4) 職員数及び人件費の推移（一般会計）

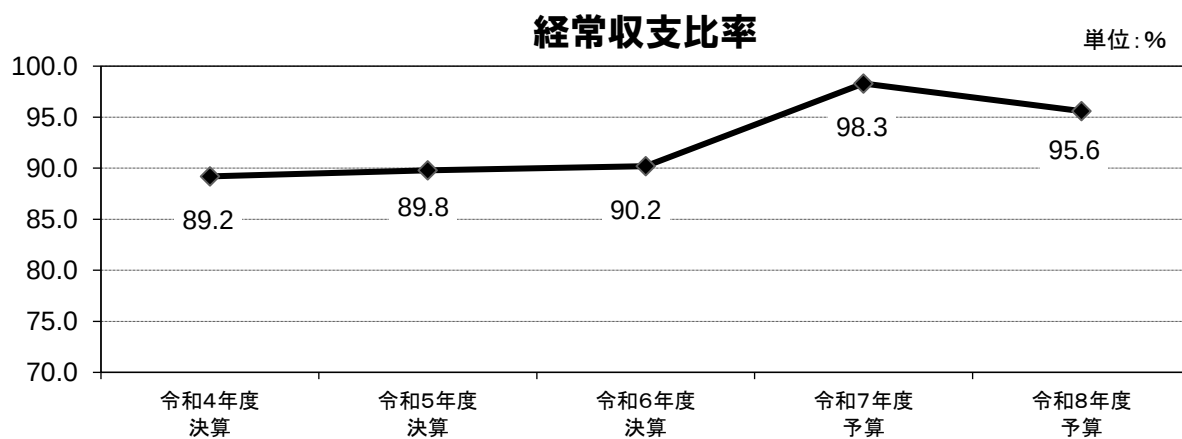
単位：千円、人

	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 6月補正後予算	令和8年度 予算
人 件 費	3,051,839	3,206,743	3,438,686	3,781,258	3,897,747
一 般 職 員 人 件 費	2,391,209	2,526,970	2,635,802	2,851,666	2,988,473
職 員 数	324	327	327	348	347

※令和4年度から令和6年度は決算ベース、令和7年度・令和8年度は予算ベースで算出。



(5) 経常収支比率の推移（普通会計）



(6) 一般会計予算委託料款別(目的別)一覧

	前年度 6月補正後 予算	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
イベント委託料	8,760			552		
運行業務委託料	77,507		82,427		200	
楽器保守委託料	90					
計画策定業務委託料	29,366					
警備委託料	78					
健康づくり業務委託料	3,820				3,820	
検査委託料	72,771		5,816		52,055	
工事等委託料	106,300					
高齢者福祉事業委託料	21,793			21,836		
施設維持管理委託料	449,525		301,958	1,164	7,545	
児童福祉事業委託料	2,917,054			3,272,024		
事務機器保守委託料	952		402		314	
事務業務委託料	757,045	50	279,839	16,600	30,501	
障害者福祉事業委託料	74,914			78,449		
植栽管理委託料	48,763					
じん芥処理委託料	400,530		192	47	399,894	
清掃委託料	27,063		2,416		5,320	
設計監理等委託料	170,204			5,979		
機器・設備保守委託料	7,951		1,681		388	
選挙事務委託料	12,114		10,864			
調査委託料	51,818		37,091	2,502	3,901	
電算機器保守委託料	13,030		9,621			
電算業務委託料	224,814		41,802	4,959	4,162	
電算システム保守委託料	23,939	550	14,165	47		
登記委託料	2,000					
複写機等保守委託料	810		923	72	65	
物流委託料	33					
文書管理委託料	6,604	5,621	297			
法律業務委託料	2,461		2,263	198		
保健衛生事業委託料	510,281			2,290	384,682	
音響機器保守委託料	1,507	1,656				
施設管理運営委託料	20,502					
製作委託料	30,929			159	26,380	
指定管理料	351,942		14,122	110,797		
施設修繕委託料	35,000		51,000			
計	6,462,270	7,877	856,879	3,517,675	919,227	0

(単位:千円)

6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	計	対前年度 増減額
116				8,267		8,935	2.0
			60	1,369		84,056	8.4
				13		13	△ 85.6
		58,283		10,106		68,389	132.9
		48	31			79	1.3
						3,820	0.0
				10,480		68,351	△ 6.1
4,300		108,000			26,875	139,175	30.9
						21,836	0.2
2,699	3,209	112,181		26,161		454,917	1.2
				4,620		3,276,644	12.3
				165		881	△ 7.5
23,172	23,142	11,461	1,100	412,689		798,554	5.5
						78,449	4.7
		47,482		1,485		48,967	0.4
68		44	33	4,573		404,851	1.1
	6,191	1,439		3,157		18,523	△ 31.6
7,513		25,651		68,455		107,598	△ 36.8
1,046		1,233		2,885		7,233	△ 9.0
						10,864	△ 10.3
32,139				13,664	49,913	139,210	168.7
			2,365	3,729		15,715	20.6
286				2,393		53,602	△ 76.2
231		24,750		5,967		45,710	90.9
		1,800				1,800	△ 10.0
				72		1,132	39.8
						0	皆減
				95		6,013	△ 8.9
						2,461	0.0
						386,972	△ 24.2
						1,656	9.9
12,300						12,300	△ 40.0
			2,975	330		29,844	△ 3.5
	12,000	120,345		130,949		388,213	10.3
						51,000	45.7
83,870	44,542	512,717	6,564	711,624	76,788	6,737,763	4.3

(7) 一般会計予算補助金一覧

総務費	
福津市議会政務活動費交付金	4,140
不在者投票特別経費交付金	235
職員自主研究グループ活動助成金	30
職員福利厚生費補助金	4,810
行政相談委員活動補助金	74
交通空白地タクシー補助金	113
西鉄バス運行補助金	36,507
地域公共交通事業継続支援事業補助金	16,000
防犯灯LED化補助金	541
郷づくり交付金	142,293
コミュニティ助成事業補助金	2,500
住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,800
合計	209,043

民生費	
人権擁護委員会補助金	168
保護司会補助金	562
人権対策補助金	7,800
人権教育・啓発推進協議会補助金	64
福祉施設等物価高騰対策特別給付金	180
成年後見人等報酬助成金	672
障害者住宅改造費補助金	300
障害者扶養共済掛金補助金	303
福祉タクシー料金補助金	6,517
民生委員・児童委員協議会補助金	1,218
福津市社会福祉協議会補助金	39,497
福津市シルバー人材センター補助金	14,164
高齢者住宅改造費補助金	300
はり灸治療費補助金	1,570
老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,825
福祉施設等物価高騰対策特別給付金	4,288
病児病後児保育事業補助金	78,008
障害児保育事業補助金	56,272
医療的ケア児保育支援補助金	3,600
保育所等物価高騰対策費補助金	2,899
一時預かり事業補助金	4,776
延長保育事業補助金	33,095
届出保育施設補助事業補助金	250
保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	16,973
保育所等給食支援事業補助金	23,759
こどもの居場所づくり補助金	440
放課後児童支援員処遇改善事業補助金	8,052
妊婦のための支援給付金	66,000
合計	375,552

衛生費	
献血推進協議会補助金	210
骨髄等移植ドナー助成金	200
アピアランスケア推進事業助成金	400
定期接種B類疾病予防接種費用助成金	253
予防接種事故救済給付金	537
合併処理浄化槽設置補助金	548
妊婦健康診査費助成金	1,208
新生児聴覚検査費用助成金	715
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	177
定期接種A類疾病予防接種費用助成金	1,737
省エネ家電買替支援事業補助金	30,000
火葬料金補助金	17,658
し尿処理料金補助金	1,836
合計	55,479

農林水産業費	
農業後継者育成事業補助金	320
農政振興補助金	3,383
福津市認定農業者協議会補助金	800
根こぶ病対策補助金	850
清滝水利関係補助金	327
農業者燃油高騰対策補助金	4,482
農水産物直販施設物価高騰対策補助金	1,200
農水産物直販施設食料品物価高騰対策補助金	10,000
農水産物直販施設物価高騰対策補助金	1,200
農水産物直販施設食料品物価高騰対策補助金	10,000
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	19,658
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	8,335
経営開始資金	7,500
経営発展支援事業補助金	22,500
高収益作物導入支援補助金	3,000
農業多面的機能支払交付金	19,506
有害鳥獣駆除補助金	439
本木生産森林組合補助金	1,000
水産振興補助金	9,911
漁業近代化資金利子補給費補助金	62
環境・生態系保全活動支援補助金	250
漁業者燃油高騰対策補助金	2,000
農水産物直販施設物価高騰対策補助金	1,200
農水産物直販施設食料品物価高騰対策補助金	10,000
合計	137,923

商工費	
山笠振興費補助金	2,500
ビーチサッカー大会実行委員会補助金	500
観光協会補助金	4,440
商工振興補助金	21,348
創業支援補助金	3,200
中小企業事業資金保証料補助金	412
新事業活動応援補助金	6,000
合計	38,400

土木費	
交通遺児を支える会補助金	48
住宅耐震改修工事費補助金	600
ブロック塀等撤去費補助金	1,200
合計	1,848

消防費	
自主防災用機械器具、設備購入補助金	889
合計	889

教育費	
視聴覚鑑賞補助金	2,100
進路指導対策費補助金	432
体育大会等出場補助金	2,850
中学校部活動補助金	810
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	240
幼稚園副食費補助金	118
一時預かり事業(幼稚園型)補助金	9,399
市立幼稚園給食費物価高騰対策事業補助金	48
小中学校給食費物価高騰対策事業補助金	40,380
小学校給食費負担軽減補助金	286,000
人権・同和教育研究協議会補助金	360
婦人会育成費補助金	258
スポーツ指導者資格取得助成金	415
地域伝統芸能等保存費補助金	270
文化協会補助金	2,650
体育協会補助金	4,132
青少年指導員会補助金	1,430
子ども会育成会連絡協議会補助金	1,110
青少年育成市民の会補助金	1,720
二十歳のつどい実行委員会補助金	900
公民館類似施設整備費補助金	6,000
合計	361,622

総計	1,180,756
----	-----------

種類別金額	
事務補助金	777,671
建設補助金	59,130
公益法人補助金	53,661
団体補助金	53,115
事務交付金	166,174
給付金	71,005
計	1,180,756

(8) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

平成２６年４月１日から消費税の税率が５％から８％に引き上げられ、地方消費税についても１％から１．７％に引き上げられました。また、令和元年１０月１日からは消費税の税率がさらに１０％に引き上げられ、地方消費税についても１．７％から２．２％に引き上げられました。

これらの引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。令和８年度に交付を受けるものについては、下記の事業に充当する見込みです。

【歳入】 令和８年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分交付見込額

８９２，０００千円

【歳出】 令和８年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分を充てられる

社会保障施策に要する経費

１３，５１８，８７１千円

単位：千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	5				1	4
	障害者福祉施策事業	2,846,646	1,358,903	730,968		128,320	628,455
	高齢者福祉施策事業	16,852			4,163	2,152	10,537
	児童・教育福祉施策事業	6,320,145	3,394,580	1,191,571	190,902	261,648	1,281,444
	生活保護扶助費	1,076,683	799,073	54,224	10,788	36,048	176,550
	小計	10,260,331	5,552,556	1,976,763	205,853	428,169	2,096,990
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	453,742	61,469	182,291		35,605	174,377
	介護保険事業特別会計 繰出金	960,362	24,956	12,478		156,493	766,435
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	339,053		209,608		21,949	107,496
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	928,556				157,447	771,109
	国民年金事務費	9,072	9,072				
	小計	2,690,785	95,497	404,377		371,494	1,819,417
保健衛生	疾病予防対策施策事業	336,912	537	355		56,976	279,044
	母子保健施策事業	92,989	4,378	2,116	712	14,545	71,238
	医療体制整備事業	83,339				14,131	69,208
	健康増進施策事業	54,515	483	3,051	11,556	6,685	32,740
	小計	567,755	5,398	5,522	12,268	92,337	452,230
合計		13,518,871	5,653,451	2,386,662	218,121	892,000	4,368,637

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。